

大都市近郊農山村地域における Uターン促進施策に関する考察*

A Study on Developing for Promotion of U-turn Behavior
in Rural Region Near Metropolitan Area*

春名 攻** 川端 信之*** 村澤 範一****

by Mamoru HARUNA, Nobuyuki KAWABATA and Norikazu MURASAWA

1. はじめに

従来、農山村地域は、第一次産業中心の社会構造にありながら、農林業等の生産性の低下により地域産業の不振を招き、大都市での第二次・三次産業への若手労働者の就業動向はますます増加している。すなわち、地域内に雇用力の大きな産業が少ないこと等による理由から、労働人口の流出を引き起こし、過疎化や高齢化を招いている状況にある。このため、さらなる地域産業の衰退を進行させ、手入れの行き届かない農地や山林も増加し、地域の豊かな自然環境さえ悪化しつつある状況となっている。そして、この状態が続けば、農山村社会の維持が困難となると思われる。

また、農山村社会の維持および発展のためには、農山村地域でのある程度の定住人口の確保、さらには、産業への若手の活力導入が必要不可欠であり、これら施策の検討が重要課題である。本研究では、これら諸問題解決の糸口として、当該地域出身者のUターン促進が重要な施策に位置づけられるものと考えた。すなわち、これら地域出身者は、都会生活により得た知識・経験に基づく優秀な人材が多く、かつ地域に対して愛着を持つ者も多いと判断されるため、Uターンが実現することで、このような人々が地域に定着して地域活性化の大きな力となると考えたものである。

以上のことを目的としたUターン促進のためには、生活・就業環境等の受け皿を整備することが前提条件ではある。しかし、現状の農山村には、都市生活

者の受け皿となりうる施設・基盤整備が根本的に不足している。Uターン者確保のための施策を打ち立てる上で、都市生活体験者のニーズにあった施設・基盤整備について十分検討を行っていくことが重要であると考えた。

2. 研究のアプローチ

農山村地域で効果的な地域整備を実施するためには、まず地域の現況を十分理解した上で、どのような問題や課題がそこに存在しているのか把握することが必要である。次いで、それら問題を効果的に解決したり課題を効率的に達成しうるような整備方策を考えることも重要である。

農山村におけるUターン促進に向けて地域整備を実施するにあたっては、まず地域出身者がどのようなライフステージ、生活意識を持ち、またUターンに対してどのような意向を示しているか等々を十分に把握することとした。そして、問題点の抽出や地域整備課題を検討したり、地域整備方策について検討を行うことにより、農山村地域におけるUターン促進施策として、効果的地域整備の実施が可能となるものと考えた。

本研究では、当該地域出身者のUターン意向を把握するためにアンケート調査を実施するとともに、多角度からの分析・処理を行った。さらに、その分析結果に基づいて、Uターン施策・地域整備方策について考察を行い、有効な情報として整理することを試みた。なお本研究は、近年、開発動向が活性化しつつある京都中部地域を対象として、実証的に分析・検討を進めることとした。

3. Uターン意向に関する分析

(1) 分析の進め方

* キーワード：意識調査分析

** 正員 工博 立命館大学 理工学部 環境システム工学科 教授
(〒525草津市野路町1916, TEL 0775-61-2736, FAX 0775-61-2736)

*** 学生員 立命館大学大学院 理工学研究科 土木工学専攻
(同上)

**** 学生員 立命館大学大学院 理工学研究科 環境社会工学専攻
(同上)

例えば、地域転出者の中には、親の扶養・家産の継承の問題を抱える者、あるいは故郷への郷土愛等々の理由から、Ｕターンを希望している者が多いと考えられる。しかし、その一方で、現在の生活、就業等の問題からＵターンが実現しない場合も多いと考えられる。従って、Ｕターン促進施策の検討を行うにあたっては、まず、転出者のＵターン意向の形成要因やＵターン抵抗を十分に理解することが重要であると考えた。そして、これらを踏まえた上で、地域整備等への意向を分析することにより、Ｕターン促進施策発見のための有効な情報を得ることができると判断した。

そこで本研究は、まず転出者のＵターン意向形成要因、Ｕターン抵抗要因について分析を行い、続いて地域整備意向等について分析を行うこととした。

本研究では、転出者のＵターン意向を図－１のように類型化して考え、次いで、以下のようなＵターンの意向形成要因等々について分析を行った。

(2) アンケート調査の一次集計結果

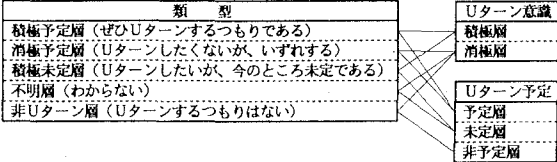
ここでは、今回実施したアンケート調査の一次集計結果について、その一部を概説する。まず、被験者の現在の居住地は、京都市が36.2%と多く、次いで京都市以外の京都府下が16.6%、大阪府下が14.2%、その他の近畿地方を含めると80%近くが近畿地方に在住している。また、年齢は20歳代が14.7%、30歳代が46.0%、40歳代が27.6%、50代以上が8.6%であった。次に、転出の理由としては、「進学のため」が30.1%、「就職のため」が27.6%、「都会で生活したかった」が17.2%となっていた。さらに、Ｕターン意向については、「積極予定層」が9.2%、「消極予定層」が9.2%、「積極未定層」が22.7%、「不明層」が30.1%、「非Ｕターン層」が28.2%であった。

(3) Ｕターンの意向形成要因に関する分析

ここでは、Ｕターン意向に影響を及ぼす要因を抽出するため、数量化Ⅱ類を用いて分析を行った。ここで外的基準として、①Ｕターンに対して積極的な意識を持っているか否か(Ｕターン意識)、②Ｕターンを予定しているか否か

(Ｕターン予定)をとり、説明変数には表－１に示す13項目を投入した。その結果、両者とも「家産の継承」が範囲、偏相関係数とも一番高い寄与率を示している。一般に農山村では家産継承を重んじる傾向があると考えられ、本分析においてもこれらの傾向が表れる結果となっている。その他、Ｕターン意識において寄与率の高い項目として、「親の扶養」「住居形態」、Ｕターン予定においては「転出年数」「年齢」「年収」があげられる。

以上の分析結果から、親の扶養意識、農山村における高質な住環境等々のＵターン選好要因が、Ｕターンに対して積極的な意識を生み出している一方で、Ｕターンによる現在の生活変化を懸念する意識が、



図－１ Uターン意向の類型

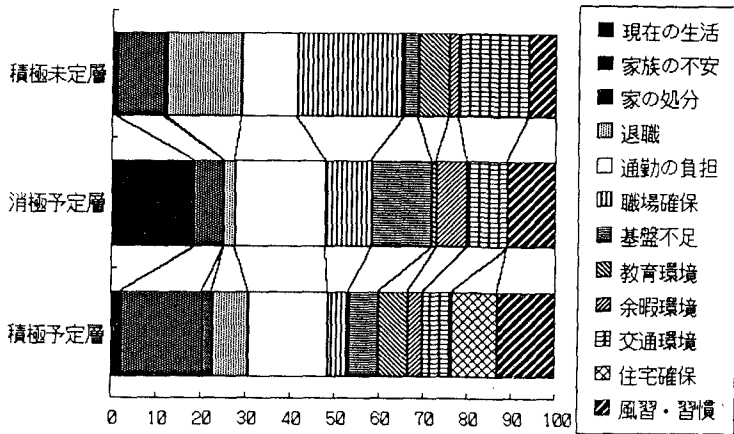
表－１ Uターン意向に関する数量化分析

評価項目	カテゴリー	範囲	偏相関係数	範囲	偏相関係数
年齢	20代	0.4143 (8)	0.079475 (8)	0.9025 (3)	0.248649 (3)
	30代				
	30代以上				
転出年数	10年以内	0.5445 (6)	0.088886 (6)	1.1940 (2)	0.288896 (2)
	20年以内				
	20年以上				
総柄	長男	0.0486 (12)	0.014115 (12)	0.0474 (12)	0.019592 (12)
	非長男				
職種	取締役・管理職	0.1098 (10)	0.027537 (11)	0.2573 (9)	0.108342 (8)
	専門・研究職				
	その他				
就業地	京都市	0.7092 (5)	0.172358 (4)	0.4433 (5)	0.186861 (4)
	京都府				
	その他近畿 その他				
通勤時間	30分以内	0.3982 (9)	0.088664 (7)	0.2960 (8)	0.126368 (7)
	1時間以内				
	1時間以上				
学歴	大学卒	0.1046 (11)	0.031281 (10)	0.1546 (11)	0.071526 (11)
	その他				
家族構成	独身・夫婦のみ その他	0.0182 (13)	0.004195 (13)	0.2437 (10)	0.091916 (10)
年収	500万円以下	0.4547 (7)	0.073351 (9)	0.5801 (4)	0.170551 (5)
	700万円以下				
	1000万円以下 1000万円以上				
住居形態	持ち家 その他	0.8968 (3)	0.220811 (3)	0.0181 (13)	0.007077 (13)
出身地	八木町 園部町 その他	0.7121 (4)	0.145717 (5)	0.3525 (7)	0.132036 (6)
家産継承	必要	2.2119 (1)	0.427561 (1)	1.2933 (1)	0.330665 (1)
	未定				
	不必要				
親の扶養	必要	1.7166 (2)	0.360293 (2)	0.4422 (6)	0.100980 (9)
	未定				
	不必要				
外的基準		Uターン意識		Uターン意向	

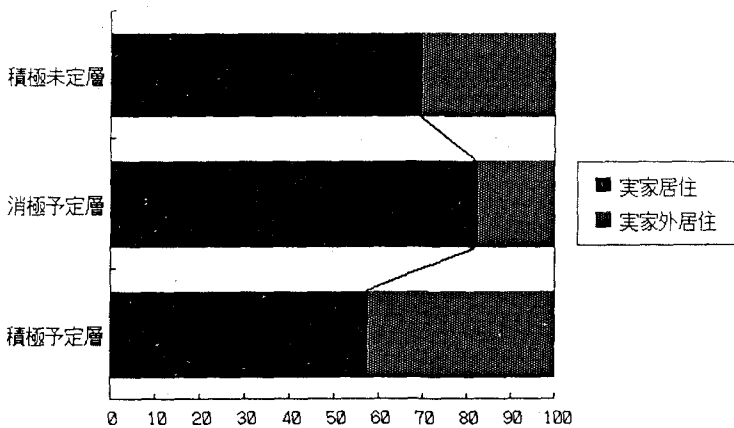
Uターン抵抗を生み出しているものと考察できた。

（４）Uターン抵抗に関する分析

Uターン抵抗についてUターン意向別に集計したものが図－２である。（なお、ここでは積極予定層、消極予定層、積極未定層の結果についてのみ示している。）この結果、積極予定層は、「家族が慣れない地に住むことに対する不安」「住宅の確保」「風習・習慣」という項目が大きく、Uターンの不安に関して家族の不安が大きいと考えられた。また、消極予定層は、「現在の生活に満足している」「故郷の生活の不便さ」に対してUターン抵抗を感じており、積極未定層は、「現在の仕事を辞めること」「通勤の負担」「故郷での職場の確保」「交通の不便さ」とのように現在及びUターンした際の就業について、不安や抵抗を感じていることが伺えた。



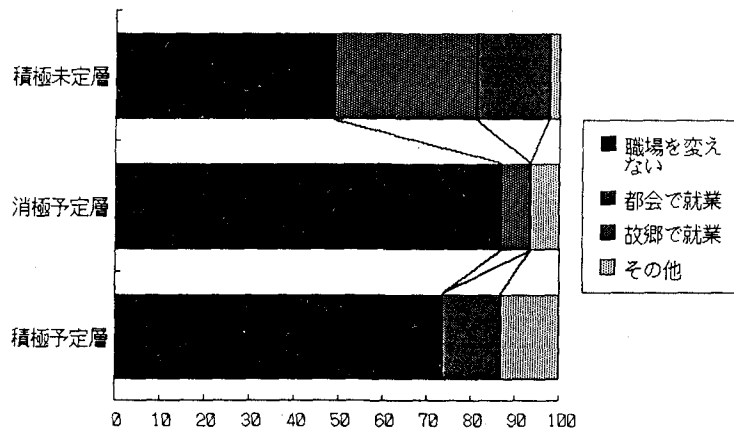
図－２ Uターン抵抗（Uターン意向別）



図－３ Uターン時の居住地意向（Uターン意向別）

（５）故郷における居住地・就業地に対する意向に関する分析

被験者がUターンすることを仮定した場合の地域における居住地、就業地に対する意向について、Uターン意向別に集計したものが図－３、図－４である。この結果、居住地については比較的実家居住意向者が多いが、実家外に居住地を希望する者も多いことから、農山村地域での住宅確保は重要な施策であるとする。次に、就業地の意向については、ほとんどが「職場を変えない」としており、その多くは就業地が京都中部地域からの通勤圏に属していることから、通勤の負担を軽減するための



図－４ Uターン時の就業地意向（Uターン意向別）

アクセス整備は重要な課題であると考え。また、積極未定層の約半分が、「都会で就業」「故郷で就業」というように転職しなければならない状況が伺える。つまり、この層がUターンを希望しているにも関わらず、Uターンに対して未定と答える背景には、現在及び故郷における就業の問題が存在し、これらがUターン抵抗となっているものと考え。従って、この層のUターンを促進するためには、農山村地域における就業環境の整備は重要な課題であると考え。

(6) 地域整備に対する意向に関する分析

ここでは、地域整備に対する意向について、各属性別に集計を行った。図-5はUターン意向別に地域整備に対する意向について集計したものである。ここで着目する点として、積極予定層は、「自然環境」「住宅環境」のように、農山村の住環境に対する意向が高く、消極予定層は、「交通基盤」「衛生環境(下水道等)」「消費環境(商業施設等)」のように、農山村生活の利便性への意向が強いことが伺える。

なお、その他分析結果については、紙面の都合上割愛するものとする。

4. 分析結果に基づくUターン施策の考察

以上、転出者の意向分析結果から、京都中部地域におけるUターン促進施策として、次に示す地域整

備は特に重要であると考え。

- ①就業環境の整備(通勤者のための交通基盤整備、地域内の就業機会の創出)
- ②農山村の豊かな自然環境の保全と良好な住環境の創出
- ③農山村生活の利便性の向上(生活基盤・施設の整備の必要性)

一般に、就業機会の創出はUターン促進のために重要な課題とされているが、京都中部地域においては、それと同時に都市圏への通勤者のための交通基盤整備、良好な住宅の確保等の施策が必要であると考え。さらに、転出者の多くは京都に就業地を持つことから、通勤時間の縮小がなされればUターンの促進も可能となるものと考え。また、Uターンを希望しても実現できない層も多いことから、上述のような施設・基盤整備と同時に、ソフト面での支援体制の確立もUターン促進には欠かせない施策であると考え。

5. おわりに

本研究は、京都中部地域を対象事例として、地域転出者のUターン促進施策発見のための基礎研究として、アンケート調査分析に基づくUターン施策検討を行った。

今後は、具体的なUターン促進施策、さらには地域開発・整備のあり方について、その実現性を考慮しつつ研究を進めていく必要があると考え。

【参考文献】

- 1) 森川稔：滋賀県高島郡朽木村における転出・帰還移動に関する研究，日本建築学会論文報告集，No.339，1984，No.353，1985
- 2) 湯沢，須田：過疎地域における社会的人口動態の構造分析，第28回日本都市計画学会学術研究論文集，1993

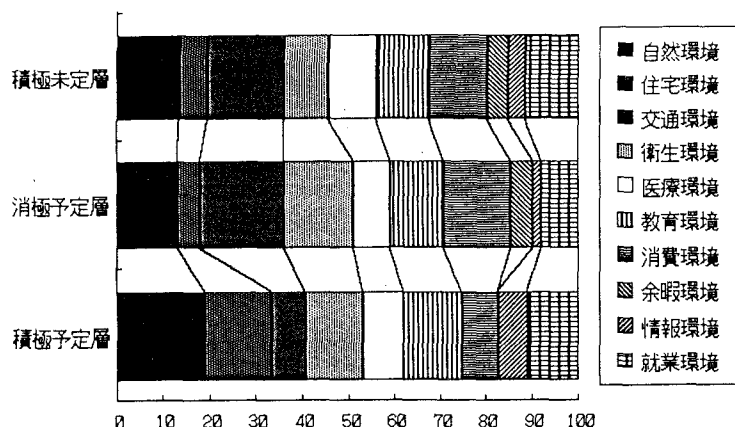


図-5 地域整備に対する意向 (Uターン意向別)